平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月30日

上場会社名	株式会社　東京エネシス		上場取引所　東
コード番号	1945	ＵＲＬ　http://www.qtes.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）楢崎　ゆう	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経理部長	（氏名）小島　敏男	ＴＥＬ　03-3434-0151
四半期報告書提出予定日	平成25年８月９日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	11,027	△5.9	529	△59.9	585	△57.5	404	△51.5
25年３月期第１四半期	11,714	47.8	1,321	110.1	1,378	103.8	833	303.5

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　734百万円（46.5%）　25年３月期第１四半期　501百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	11.55	－
25年３月期第１四半期	23.82	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	63,518	46,419	72.8
25年３月期	68,715	45,947	66.5

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　46,212百万円　25年３月期　45,723百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	7.50	－	7.50	15.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		7.50	－	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	25,200	1.6	700	△69.4	750	△68.1	450	△68.1	12.86
通期	50,800	△16.1	1,600	△66.2	1,700	△64.9	1,000	△30.5	28.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	37,261,752株	25年３月期	37,261,752株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	2,270,843株	25年３月期	2,269,506株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	34,991,635株	25年３月期１Ｑ	34,996,407株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「１．当四半期決算に関する定性的情報（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

３．補足情報 …… 8
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期において、当社グループは夏期の電力供給力確保に向けた諸施策への対応や福島第一原子力発電所１～４号機の廃止措置等に全力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、火力・産業部門では、各火力発電所の定期点検工事や来夏に向けた電源増強工事等、また、原子力部門では、福島第一原子力発電所の循環冷却系や汚染水処理系の設備保守、福島第二原子力発電所の電気設備点検、柏崎刈羽原子力発電所の各種点検工事、福島県伊達市の除染作業等を中心に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、総額で前年同期比34百万円増の100億49百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前年同期比６億86百万円減の110億27百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比95億２百万円減の233億78百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めてまいりましたが、売上高減少等の影響により、営業利益は前年同期比７億91百万円減の５億29百万円、経常利益は前年同期比７億92百万円減の５億85百万円となり、四半期純利益は前年同期比４億29百万円減の４億４百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より、経営環境の変化に対応すべく組織体制の見直しを実施したこと等に伴い、報告セグメントの区分を「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」から「設備工事業」に変更しております。これに伴い、当第１四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

（設備工事業）

受注高は、火力・産業部門が広野火力発電所の補修工事等により増加し、通信部門も増加となりましたが、原子力部門では震災の復旧・復興関連工事が大幅に減少し、水力・変電部門も減少したため、前年同期比３億３百万円減の94億65百万円となりました。売上高は、火力・産業部門が各火力発電所の定期点検工事や千葉火力発電所３号系列のコンバインドサイクル化建設工事等により増加し、通信部門も増加となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が減少したため、前年同期比９億83百万円減の104億84百万円となりました。

（その他の事業）

受注高及び売上高は、前年同期比19百万円減の１億63百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月９日に公表した、平成26年３月期(第２四半期連結累計期間及び通期)の連結業績予想については変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	5,575
受取手形・完成工事未収入金等	26,156	16,483
有価証券	8,750	8,853
未成工事支出金	2,871	4,480
その他	2,296	2,591
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	44,687	37,978
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,926	8,403
土地	9,573	9,573
その他（純額）	2,097	655
有形固定資産合計	17,597	18,632
無形固定資産	509	667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	4,025
その他	2,496	2,280
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	5,921	6,240
固定資産合計	24,028	25,540
資産合計	68,715	63,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,342	5,066
短期借入金	673	362
未払法人税等	301	52
未成工事受入金	221	361
工事損失引当金	1,101	1,027
引当金	76	56
その他	3,208	3,328
流動負債合計	15,926	10,255
固定負債		
長期借入金	168	210
退職給付引当金	6,426	6,383
引当金	8	5
その他	238	244
固定負債合計	6,842	6,844
負債合計	22,768	17,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	39,699	39,841
自己株式	△990	△991
株主資本合計	45,319	45,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	751
その他の包括利益累計額合計	403	751
少数株主持分	223	206
純資産合計	45,947	46,419
負債純資産合計	68,715	63,518

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
完成工事高	11,714	11,027
売上原価		
完成工事原価	9,626	9,718
売上総利益		
完成工事総利益	2,088	1,309
販売費及び一般管理費	767	779
営業利益	1,321	529
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	41	46
その他	12	7
営業外収益合計	60	59
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,378	585
特別利益		
受取弁済金	－	32
特別利益合計	－	32
特別損失		
固定資産除却損	－	1
その他	－	0
特別損失合計	－	1
税金等調整前四半期純利益	1,378	616
法人税、住民税及び事業税	31	36
法人税等調整額	515	193
法人税等合計	546	229
少数株主損益調整前四半期純利益	832	386
少数株主損失（△）	△1	△17
四半期純利益	833	404

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	832	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	348
その他の包括利益合計	△330	348
四半期包括利益	501	734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	752
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△17

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）		比較増減（△は減少）
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
受注工事高	火力・産業部門	5,029	50.2	6,201	61.7	1,171
	原子力部門	3,243	32.4	2,163	21.5	△1,080
	水力・変電部門	989	9.9	369	3.7	△620
	通信部門	506	5.1	731	7.3	225
	設備工事業	9,768	97.6	9,465	94.2	△303
	その他の事業	183	1.8	163	1.6	△19
	セグメント計	9,951	99.4	9,628	95.8	△323
	差異調整額	63	0.6	420	4.2	357
	合計	10,015	100	10,049	100	34
完成工事高	火力・産業部門	7,835	66.9	8,143	73.9	308
	原子力部門	2,113	18.0	901	8.2	△1,212
	水力・変電部門	1,019	8.7	721	6.5	△298
	通信部門	499	4.3	717	6.5	218
	設備工事業	11,468	97.9	10,484	95.1	△983
	その他の事業	183	1.6	163	1.5	△19
	セグメント計	11,651	99.5	10,648	96.6	△1,003
	差異調整額	63	0.5	379	3.4	316
	合計	11,714	100	11,027	100	△686
手持工事高	火力・産業部門	22,196	67.5	12,569	53.8	△9,626
	原子力部門	6,997	21.3	6,272	26.8	△725
	水力・変電部門	2,549	7.7	2,728	11.7	179
	通信部門	1,136	3.5	1,765	7.5	629
	設備工事業	32,880	100	23,336	99.8	△9,543
	その他の事業	－	－	－	－	－
	セグメント計	32,880	100	23,336	99.8	△9,543
	差異調整額	－	－	41	0.2	41
	合計	32,880	100	23,378	100	△9,502

以　上